

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社リックス					
代表者名	氏名	熊谷弘	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県飯田市三日市場1466-1					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	59 機械器具小売業				
主たる事業の概要	家電販売、太陽光発電設備販売・施工、蓄電池システム販売・施工、リフォーム等					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	9.77	9.00	8.96		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	22.84	21.00	20.56		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	8		8		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2020	年度	計画期間	2021 年度～	2022 年度
報告対象年度	2021	年度			

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	HP : https://lics-net.com
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

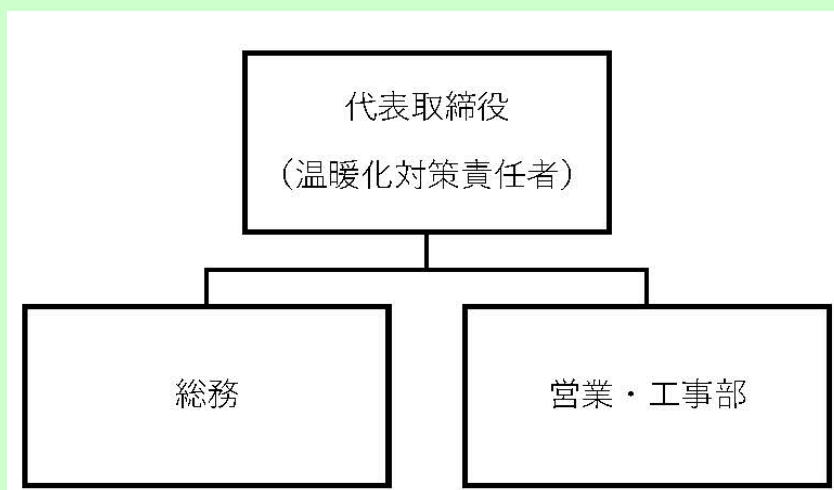
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガスの排出抑制には「省エネ」「再エネ」の両輪が必要であり、仕事の中でも家電製品の販売や省エネ機器のご提案を通じて「省エネ」の推進、住宅用・産業用太陽光発電設備の販売・施工や発電事業を通じて「再エネ」の普及に積極的に取り組んでおります。国が定める2030年の温室効果ガス削減率46%実現、また長野県が宣言したカーボンニュートラル2050の実現に向けて今後も積極的に「省エネ」の推進と「再エネ」の普及に努めていく方針です。また2017年より弊社発電事業もSDGsの理念を取り入れプロジェクトの構築に努め、2019年には長野県SDGs推進企業として認定を受けております。「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの普及に関して地域満足度一番を目指して参ります

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

弊社は役員と従業員で6名の会社です。組織体制においては「温暖化対策責任者」「計画書提出担当者」は代表取締役が担います。



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・SDGs推進会議・・・開催月：10月・1月・4月・7月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	22.84	t-CO ₂	売上高	2.50	単位	億円
2020年度	調整後排出量	22.84	t-CO ₂	基準原単位	9.14	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量	21.00	t-CO ₂	目標原単位	8.96	t-CO ₂ /	億円
2022年度	目標削減率	8.05	%	目標削減率	2.00	%	
目標設定に関する説明	基準年度から目標年度の削減率を8.05%に設定をさせて頂きました。排出抑制の対策として、社内の照明器具のLED化の徹底、空調機器の温度設定、太陽光発電設備の増設と発電管理の徹底を図り、達成に向けて社内での情報の共有をしていきたいと思っております。売上高に対しても、2%の削減目標を計画しました。売上増の傾向ではありますが、業務内の排出抑制を意識しながら改善を図り、仕事の上でも更なる再エネ・省エネの推奨・普及に努めていきたいと思っております。						
第一年度	排出量	20.56	t-CO ₂	売上高	2.70	単位	億円
	削減率	9.98	%	原単位	7.61	t-CO ₂ /	億円
2021年度	調整後排出量	20.56	t-CO ₂	原単位削減率	16.73	%	
	削減率	9.98	%				
排出量等の増減理由	暖房時の灯油の使用をできるだけ抑え、エアコンでの暖房を主として利用した。動力契約の使用量は増えたものの、電灯契約は照明器具のLED化と節電意識も高まり、省エネ効果がでた						
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
—年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
—年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2020年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
—年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201	蛍光灯器具→LED器具に変更	2021～ 2022		2021	
2	エネ起	130101	設定温度、湿度の適正化	2021～ 2022			
3	エネ起	170303	太陽光発電管理と設備の増設	2021～ 2022			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	2.36	5.36	2.36		

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計								

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1		
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2		
合計	3	3	0	0
自動車総数	8	8		
次世代車導入割合	37.5	37.5		

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	
自転車の利用促進	
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2019
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄